

代 表 者

研 修 報 告 書

令和1年 11月29日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

田中 みわ子

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日 場所

令和1年11月15日（金）～16日（土）

福岡県博多区博多駅東1-16-14  
リファレンス駅東ビル

2. 研修項目

「地域福祉政策の立案に向けて」

- ・ 地域福祉政策の立案に向けて  
地方議員が今取り組むべき課題基礎編
- ・ 地域福祉政策の実践に向けて  
地方議員が今取り組むべき課題実践編

3. 参加議員

田中 みわ子

## 【研修項目】

「地域福祉政策の立案に向けて」

地方議員が今取り組むべき課題基礎編

研修日：令和1年11月15日（金）14:00～16:30

「地域福祉政策の実践に向けて」

地方議員が今取り組むべき課題実践編

研修日：令和1年11月16日（土）10:00～12:30

研修団体：地方議員研究会

講師：瀬戸 恒彦 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長

## 【研修目的】

地域包括ケアの深化に向けての施策を先進事例に学び、現在の社会情勢を捉え、効果的な介護予防について考えていく。

地域包括支援センターの機能強化に向けての取り組みや、2025年問題、2040年問題への介護保険事業や地域の自治体の役割を学び、地域福祉政策立案や実践のあり方を学ぶ。

## 【研修内容】

「これからの福祉政策の方向」

### 1. これからの福祉政策を考える視点

福祉政策が、他の自治体にも有効かということをよく考えて、全体を考えていく視点が必要である。

2040年には総人口は1億1,092人となり、20歳から64歳までの人口は5,543人、19歳以下は1,629人となる。少子化が進み人口減少が起こる。高齢化は、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化する。それにより認知症の増加が課題となる。また、核家族化により高齢者単独の世帯が多くなることも予想される。これは、単に地方によらず大都市でも起こる。

2042年65歳以上の高齢者は、2025年には3,657人2042年にはピークを迎え、3,878人となる。2055年には、75歳以上の高齢者は25%を超える見込みである。

また、要支援要介護者の人口は、急増する。しかし、それに対して介護保険料を負担する40歳人口は2021年から減少し、介護者はいなくなるという課題が見えてくる。このような時代のこれからの福祉政策の在り方を考えたとき、次のことについて考慮していく必要がある。

- ・昭和30年高度成長期に作られた制度の見直し
- ・地域共生社会の実現
- ・健康寿命の延伸
- ・住まい方、サービスの在り方（多世代近居・自宅ではない居住・複合型サービス）
- ・介護人材を増やす（制度は国、人材は、元気な高齢者・女性・障害者）

上記のように、地域が主とならざるを得ない時代が来るということになる。喫緊の課題として取り組まなければならない。

## 2. 2040年を展望した社会保障改革の概要

現役世代の人口減は深刻であり、5Gに代わる。

国は、病院がサロン化していき、高齢者は看取る人も少なくなり、自宅に返して自立支援の方向に移行する。その時、高齢者がワクワクドキドキする社会をめざすことになる。そのためには次のような取り組みが必要となる。

- ・多様な就労・社会参加
- ・健康寿命の延伸
- ・医療、福祉サービス改革

これらの取り組みは、消費税の引き上げによって社会制度を充実するという「年金生活者支援給付金制度の創設」「介護保険料軽減強化」「後期高齢者保険料軽減特例」の見直しなどを掲げる国の社会保障改革の新たな社会保障制度なので、国民的議論をしなければならない。

## 3. 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現に向けて取り組むためのタスクフォースの検討

- ①丸ごと相談
- ②共生サービスの推進
- ③地域共生に資する取り組みの促進

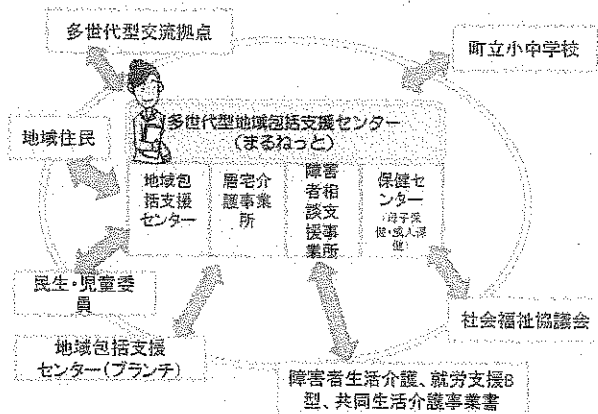
この課題に取り組まれた地域の事例を成功例としてあげる。

### 総合窓口の設置

### 複数の連携担当職員の配置

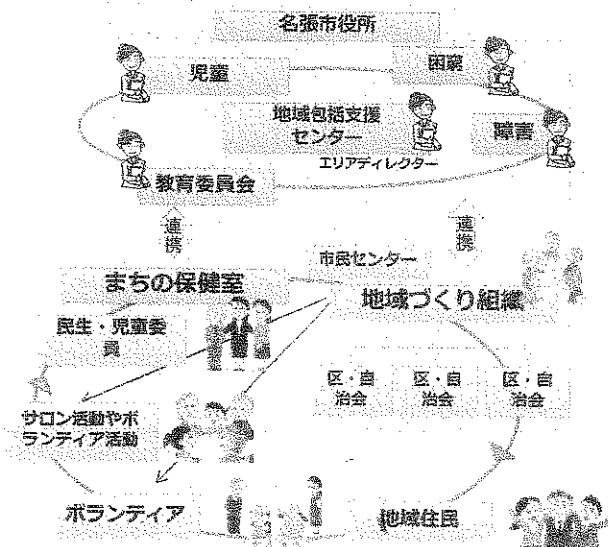
#### 秋田県小坂町の例（総合相談窓口を設置）

- 地域包括支援センター(介護)をベースとして、障害、母子保健・成人保健の機能を統合し、多世代型地域包括支援センター(「まるねっと」)を設置し、住民からの様々な相談にワンストップで対応する体制を整備。
- 地域包括支援センターのランチ、多世代交流拠点、社会福祉協議会等に相談員を配置し、町内の様々な場所で相談を受け付け、「まるねっと」が集約して対応。



#### 三重県名張市の例（複数の連携担当職員を配置）

- 複雑・複合化した事例に対応する連携担当職員(「エリアディレクター」)を複数部署(※)に配置し、多機関協働の取組を進めることで、エリアネットワークを強化し、地域の課題解決能力を向上。  
※地域包括支援センター、生活困窮、児童、障害、教育委員会
- 「地域づくり組織」を基盤として、地域における支えあい活動など地域の自主的な活動を推進



## コミュニティソーシャルワーカーが支える住民主体の地域活動

### 地域の実践例：コミュニティソーシャルワーカーが支える住民主体の地域活動（大阪府豊中市）

#### 自治体概要※

人口 403,952

面積 36.38km<sup>2</sup>

小学校数 41

中学校数 18

※2017年4月1日現在

\*市立のみ

- 小学校区ごとに設置した「校区福祉委員会」(地域住民が活動の中心)において、ごみ屋敷など、なんでも相談を通じて把握した課題を地域住民とともに解決を図る。
- 社会福祉協議会(生活困窮者自立支援制度の自立相談支援の委託も受ける)のCSW(コミュニティソーシャルワーカー)が、専門的観点からサポート。

#### ◎校区福祉委員会

- 小学校区ごとに設置された自主ボランティア組織
- 校区内の福祉問題を解決するために、地域の各種組織の協力を得て活動
- 配食サービス、ミニデイサービス、サロン事業、ボランティアの育成・登録等を実施



豊中あぐり

#### ◎豊中あぐり(新たな担い手の育成)

- 都市型農園を拠点に、人の交流と社会参加を促進(中高年男性中心)し、地域福祉の担い手づくりを目指す

#### ◎福祉なんでも相談窓口(地域福祉の活動拠点)

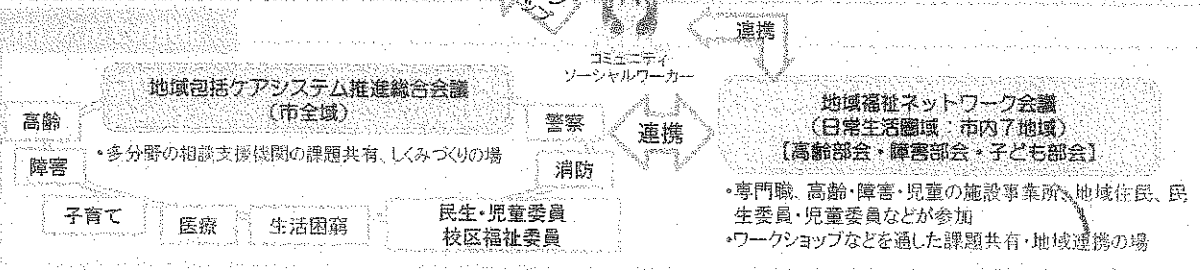
- 福祉なんでも相談窓口(地域福祉の活動拠点)として、地域住民の課題を把握し、解決を図る。

#### ◎CSW(コミュニティソーシャルワーカー)

- 市社会福祉協議会のCSWが、福祉なんでも相談窓口として活動
- 住民と協働しながら、地域のニーズを把握
- 必要に応じて、関係機関や広域のネットワーク会議等につなぐ



住民・専門職によるアウトリーチ(ローラー作戦)



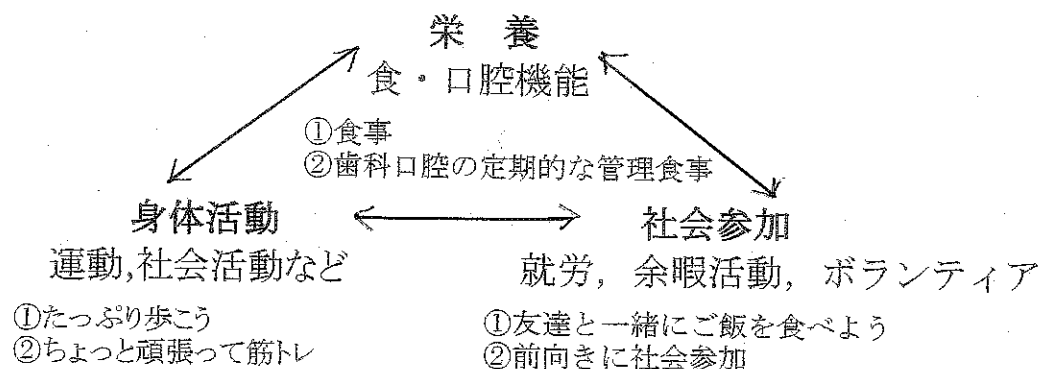
作成:厚生労働省

「地域共生社会」は、暮らしと生きがいを共に作るものである。従って地域の実情を考慮していく。そのためには、①担い手創出するために広く見ていく  
②医療・福祉人材を活用することによって 両方の利益を生む方向で共生できる方法を考える。ということである。

地域を丸ごと生かせることこそ、我がことにつながる。待たなしの状況を捉える地域づくりをすることが急務である。

#### 4. 健康寿命の延伸

人生100年時代には、自立度が今後の予防戦略となる。健康増進・虚弱予防の研究と推進が、健康寿命の延伸につながる。健康寿命のため『3つの柱』があげられる。



「地域福祉政策を実践事例から学ぶ」

全国の取り組み事例が紹介された。

高知市の取り組み

運動・口腔機能向上のために住民主体で体操—免疫力強化

熊本県長洲市の取り組み

介護予防活動拠点の充実—楽しく・元気・仲間ができる

茨城県利根町

リハビリ体操指導士による体操普及→継続によって成果が出ることを経験する。

その他多くの県での事例が紹介された。

取り組みは、全てウイン ウインの関係であり、自分と相手、社会の3方よし3者とも得をする利他主義でなければならない。(相手の人のことも考える)

地域福祉政策の成功例から見ていくと、互助の追及がカギとなる。

互助を見つける → 老人クラブ・協同組合・喫茶店・コープ・自治会・社会福祉協議会・民間企業・ボランティア・助け合い活動など



互助の基盤をつくる→住民自治の基盤づくりの取り組み

- ① 交付金化, 組織見直し, 地域ビジョンの策定, 市民センター化
- ② 住民の自治協議会を通じた分野を超えた地域づくり
- ③ SC協議体を中心とした住民主体のまちづくり
- ④ 居場所と出番づくりを主軸にした地域づくり
- ⑤ 地域で支えあうまちづくり
- ⑥ 保健・医療・福祉・介護の一元化



地域ケア会議 → 論点の設定, 他の事業との連動, 会議の目的の明確化, フォローアップを図る



ニーズの把握 → 日常生活圏域ニーズ調査をおこない, 事業計画に反映させる



市町村支援 → きめ細かな支援や伴走型支援首長のトップセミナーをおこなう



地域共生社会への展開が可能となる

- ・生活の課題を広くとらえ, 見つけ出し, 解決する
- ・介護も生活の一部
- ・生活課題全般に対応することは, 市町村の根源的な役割である
- ・子育て支援, 障害者支援, 生活困窮者支援の考え方, 手法が基本
- ・関係機関間の顔が見える関係づくり

議員として地域共生社会の実現に全力を傾けてこそ福祉のまちが存在し, 誰もが主役になれる社会の実現につながる。議員の役割を喚起された。

公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会理事長より, 多くの他都市での取り組みが提示され, 我が市に反映できることを実践する作業をする必要性を受け止めた。

公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長の関わった神奈川での実践  
神奈川の福祉社会づくりと市民的公共性のDNA

市民的公共性の理念に則った福祉社会づくりの推進をすること

市民的公共性による地域福祉システムの構成要件4つを満たすものであること

- 1 市民の皆が共有する福祉システム
- 2 あらゆる福祉関係者・市民に開かれた組織：多様な構成員
- 3 開放性の情報・コミュニケーション・システム：情報公開と議論
- 4 自由・闊達な議論による合意志向の公共価値の追求とセルフガバナンス

これらの市民的公共性をもとに1 3 4社によって設立された

公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会

主な事業は6項目である

- 1 情報事業
- 2 評価事業
- 3 教育事業
- 4 調査事業
- 5 介護ロボット普及推進事業
- 6 高齢者の社会参加活動促進

事業の目的は、利用者のサービス選択、サービスの質の向上、介護人材の育成、先端技術で介護分野の問題解決を目指して実施された。

## 福祉社会の新たな地平を目指して

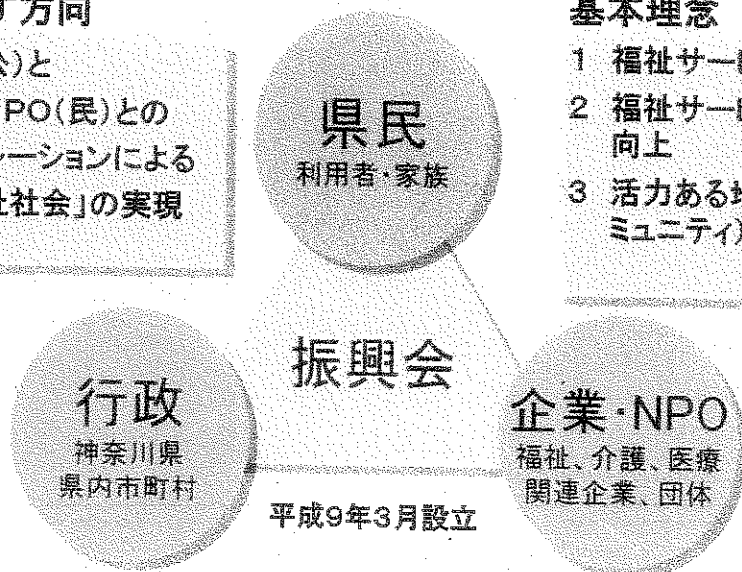
設立の意図と基本理念

### 目指す方向

行政(公)と  
企業・NPO(民)との  
コラボレーションによる  
「高福祉社会」の実現

### 基本理念

- 1 福祉サービスの振興
- 2 福祉サービスの質の向上
- 3 活力ある地域社会(コミュニティ)の実現

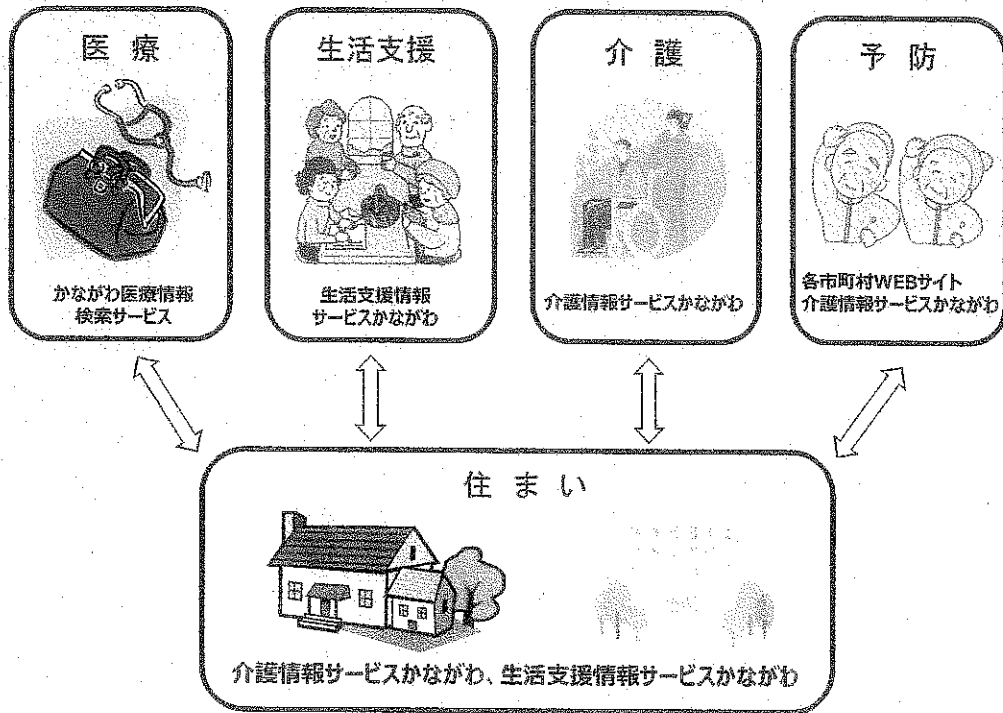


かながわシルバーサービスのビジョン(平成8年3月)の提言を受けて設立

利用者にサービス選択をさせるためには、サービスの質の向上は不可欠である。サービスが評価されることで、事業は広がる。また、先端技術の導入によって介護分野は広がる。また、次につなげる人材の育成は、目的にもあるが、たやすくはないが最も重要とされる。

## 地域包括ケアシステムイメージ図

(下部 神奈川県内関連する情報で提供している主なWEBサイト)



未来を拓く政治とは、市民を幸せにするものでなくてはならない。

国会議員は、国民の制度に取り組み、地方議員は、安心安全のため将来を予見し、現状を見つめることが役割である。したがって、地方議員は、地域の課題に向けて問題解決のために政策を考えていく。そのためには、地域の中に入っていき、地方がやりたいを実現することである。全体を圧縮していくのではない。予算は、メリハリをつける必要がある。安心安全が守れなければ、被害者は地域住民である。

今しなければ10年後手遅れになる。

議員は、鳥になって全体を見渡す

虫になって地域の現状を見る

時代の流れを見直す

何故、どうしてを繰り返すこと

行政の縦割りを排除して公民連携の仕組みをつくり、新しい価値を創設するかを常に考えていくことが重要である。この仕組みは、団子4兄弟に例えられる。

—福祉政策—医療政策—住宅政策—地域振興— (団子4兄弟) で地域は変わる。

「地方議員の志を、今一度思い出そう。なぜ、政治家になったのか。地域の課題は何か、課題解決に対して何をすべきか。〔人生の舞台は、常に将来にあり〕という尾崎 行雄のことばを志としてほしい」と締めくくられた。

### 【 質疑応答 】

- ・政治に重要なことは何ですか
  - ➡ 原点に戻ってみるといいと思う。なぜ、議員になったのか。何がしたかったのか。加えて、その解決にどうするのか。それを言語化する。言語化することによって志がより鮮明に、強固なものになる。
- ・平成の大合併で町が疲弊した。コンパクトシティにするしかないのでしょうか。
  - ➡ コンパクトシティの実施については、効率的かもしれないが、市民のコンセンサスを得なければならない。  
地域づくりに住民が同意しなければ、限界集落となる可能性がある。  
地域づくりをする人を探し、核にしてまちづくりをすべきである。
- ・過疎化の進んだ地域で何ができるでしょうか
  - ➡ アクセスの充実、魅力づくりをしていき環境整備を行う。農業でブランド化をめざした作物を作ったりして、高収入が得られたら、若者も帰ってくる。NPOづくりも有効である。まずは仕事づくりを。何かあるはず。
- ・産業振興に必要なことは何ですか
  - ➡ 人が動くことによって変わる。やりたいを行政は応援する。それで首長も意識が変わる。まずやりたいを見つけ、人がつながることが必要である。  
学校との連携も重要な要素になる。人の気持ちを動かす。  
収入につながる産業とは何か。全ての人の気持ちを持ち寄り、つなぐこと

### 【 呉市での展開の可能性 】

ひとが主役の呉市をつくる。人が出てきたいという環境整備を行う。人をつなぐ中心となる人を見つける。そこで年代を問わず大好きな呉市を語る。

- ・ 高齢化が進む市として福祉政策は、喫緊の課題である。地域包括システムの推進によって、元気な高齢者が呉市が明るくなるような高齢者のニーズ調査を実施する。（介護・医療・住まい・予防・生活支援）
- ・ 現在行われている包括支援センターの個別の事例を、地域で把握していく。個人情報ということで、むつかしいかも知れないが、地域の人が、隣を知らなさすぎる。（会議）
- ・ 行政が主導で地域リーダーを見つけ、住民互助の中心になってもらう。住民によって活動しやすい体制ができる。できれば、予算化していく。
- ・ サロン、健康教室、町独自の活動などばらばらに行われているものを、個人のカルテをつくって、支える人も決める。互助の必要性を語る人を中心に、活動を展開していく。（災害時にも役立つ）